

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況

1. 取り組み方針

「西暦2000年問題」は、銀行の業務遂行上極めて大きな影響を与えかねない問題であり、当行では経営上の重要課題として位置づけて、万全を期す体制で取り組んでいます。

2. 取り組み体制

1996年以来コンピュータシステムについての対応計画の策定・進捗状況のフォローを行ってきており、1998年7月より全行的な取り組みを開始しました。頭取を議長とする「西暦2000年問題対策経営会議」を発足し、専管部署として「西暦2000年問題対策室」を設置し取り組みを強化しています。また銀行本体だけではなく主要な国内関連会社・海外現地法人も含め、富士銀行グループとしての対応を推進しています。

3. 対応の進捗状況

プログラムの修正およびテストなどの対応を行う対象は、決済などに関係する基幹システムだけではなく、いわゆるOAシステムや外部からの受託業務にかかるシステム、さらにはマイクロチップを搭載する通信機器などの什器、電源施設などの設備機械のすべてです。

当行は勘定や決済に関連する基幹システムなどの重要システムについては1999年6月、その他のシステムについては1999年9月に対応を完了するスケジュールで取り組んでいます。また、日銀、全銀センター、SWIFT、CHIPS、FEDWIREなど、重要な各種決済センターやファームバンキングをご利用いただいているお取引先などとの接続テストも積極的に実施中です。

4. 危機管理計画

従来より、通常のコンピュータシステム障害および災害発生時におけるコンティンジェンシープランについては整備していますが、それ以外にも、西暦2000年問題固有のさまざまなリスクの分析を行い、コンティンジェンシープランを策定しており、今後、見直しの必要があれば漸次対応していく予定です。